

はじめに

本書は、今後のまちづくりや政策形成の手助けとなるよう、人口・産業・福祉等の各種基礎的な統計資料から行政運営上共通して必要と思われるデータを収集し、都内 39 の市町村の状況を比較できるようにまとめたものです。

第 29 版となる今回の掲載データは、おおむね 2025（令和 7）年末までに発行・公表された統計資料をもとに作成しています。2023（令和 5）年度からは、島しょ地域のデータを拡充させ、名称を多摩・島しょ地域データブックに変更いたしました。

各データについては、原典となる資料の名称、発行元、発行年月を欄外に表示してありますので、さらに詳細なデータが必要な場合には原典にあたってご確認ください。

本書作成に際し貴重な資料をご提供いただいた関係諸機関の皆様
に感謝いたしますとともに、今後ともご指導とご協力を賜りますよう
お願い申し上げます。

2026（令和 8）年 3 月

公益財団法人 東京市町村自治調査会

目 次

統計表

I 人口・土地

I-1	人口、世帯及び面積	4
I-2	国勢調査人口の推移	5
I-3	国勢調査世帯数の推移	6
I-4	年齢階層別人口	7
I-5	世帯の家族類型別一般世帯数	8
I-6	変動要因別人口	9
I-7	外国人人口の推移	10
I-8	昼間人口	11
I-9	15歳以上自宅外通勤通学者流出口	12
I-10	地目別土地面積	13
I-11	公示価格の平均価格の推移(住宅地)	14
I-12	公示価格の平均価格の推移(商業地)	15

II 産 業

II-1	労働力状態及び産業別就業者数	18
II-2	産業分類別事業所数	19
II-3	産業分類別従業者数	20
II-4	農業経営体 組織形態別経営体数、主副業別経営体数(個人経営体)	21
II-5	経営耕地面積、規模別経営体数(農業経営体)	22
II-6	所有・借入・貸付耕地面積	23
II-7	森林面積、林野率	24
II-8	保有山林面積規模別経営体数、保有山林面積及び素材生産量(林業経営体)	25
II-9	事業所数、従業者数、製造品出荷額等(製造業)	26
II-10	事業所数、従業者数、年間販売額(卸売業、小売業)	27

III 都市基盤

III-1	都市計画区域の状況	30
III-2	建て方別住宅数	31
III-3	構造別住宅数	32
III-4	居住世帯の有無別住宅数	33
III-5	住宅の所有関係別専用住宅数	34
III-6	公営賃貸住宅等管理戸数	35
III-7	下水道普及率(対人口)の推移	36

Ⅲ－８	都市公園等の状況	37
Ⅲ－９	道路の延長及び面積	38
Ⅲ－10	車種別自動車保有台数	39
Ⅲ－11	駅別乗車人員数の推移(年間 500 万人以上の駅)	40

Ⅳ 保健衛生・高齢者・福祉

Ⅳ－１	医療施設数	42
Ⅳ－２	医療施設病床数	43
Ⅳ－３	医療関係者数	44
Ⅳ－４	社会福祉施設数	45
Ⅳ－５	年少・老年人口割合、老年化指数の推移	46
Ⅳ－６	介護保険被保険者、認定者、受給者の状況	47
Ⅳ－７	心身障害者（児）居宅介護（ホームヘルプ）実施状況	48
Ⅳ－８	認可保育所の状況	49
Ⅳ－９	認証保育所の状況	50
Ⅳ－10	保育所入所待機児童数の状況	51
Ⅳ－11	児童館、学童クラブ及び職員の状況	52
Ⅳ－12	生活保護の状況	53

Ⅴ 環 境

Ⅴ－１	公害苦情受付状況	56
Ⅴ－２	大気汚染物質測定平均値	57
Ⅴ－３	主要河川の環境基準点における水質の状況	58
Ⅴ－４	緑地の状況	59
Ⅴ－５	ごみ量	60
Ⅴ－６	総資源化率及び最終処分率	61

Ⅵ 教育・文化・市民活動

Ⅵ－１	学校数、在学者数、本務教員数	64
Ⅵ－２	公立学校給食の実施状況	65
Ⅵ－３	高等学校卒業者の進路状況	66
Ⅵ－４	公立社会教育施設数	67
Ⅵ－５	公立社会体育施設数	68
Ⅵ－６	NPO法人数	69

VII 警察・消防・駅前対策

VII-1	刑法犯認知件数	72
VII-2	火災状況	73
VII-3	交通事故発生件数(人身事故のみ)	74
VII-4	駅前放置自転車等の状況と対策	75

VIII 選挙

VIII-1	有権者数等(市町村長選挙)	78
VIII-2	有権者数等(市町村議会議員選挙)	79
VIII-3	有権者数等(令和 6年 7月 7日執行 都知事選挙)	80
VIII-4	有権者数等(令和 7年 6月 22日執行 都議会議員選挙)	81
VIII-5	有権者数等(令和 7年 7月 20日執行 参議院(東京都選出)議員選挙)	82
VIII-6	有権者数等(令和 7年 7月 20日執行 参議院(比例代表選出)議員選挙)	83
VIII-7	有権者数等(令和 6年 10月 27日執行 衆議院(小選挙区選出)議員選挙)	84
VIII-8	有権者数等(令和 6年 10月 27日執行 衆議院(比例代表選出)議員選挙)	85

IX 財政・窓口実績・職員数

	用語解説	88
IX-1	市町村民税の課税状況	89
IX-2	普通交付税の状況	90
IX-3	普通会計決算の状況(決算収支)	91
IX-4	普通会計決算の状況(歳入)	92
IX-5	普通会計決算の状況(市町村税)	93
IX-6	普通会計決算の状況(性質別歳出)	94
IX-7	普通会計決算の状況(目的別歳出)	95
IX-8	普通会計決算の状況(主要財政指標)	96
IX-9	普通会計決算の状況(健全化判断比率)	97
IX-10	窓口事務処理状況	98
IX-11	職員数の状況	99

付表

・市町村役所(場)所在地、市町村の花等	103
・一部事務組合、広域連合	104
・市町村が出資している公社等	105
・多摩・島しょ地域所在大学、短期大学	106

統 計 表

- * 市町村合併に伴う、平成 6 年度以前のあきる野市、平成 12 年度以前の西東京市の取扱いについては、本文中に注釈のない限り、それぞれ旧秋川市と旧五日市町、旧田無市と旧保谷市の合算値データを採用しています。同様に平成 2 年以前の羽村市など市制・町制への移行についても、旧町村のデータをそのまま新市町に採用しています。
- * 各統計表の下欄に記載されている引用資料については、発行当時の組織名を掲載しています。
- * 端数処理や、所属が不明・不詳の数値を含めるなどの処理により、表中の項目の合計と多摩地域計、島しょ計、東京都計が一致しない場合があります。
- * 各表の空欄は、皆無または、該当数字のないもの、資料のないもの、表章単位に満たないものを含みます。
- * 2023(令和 5)年度更新分から各統計表において参照可能なものは、島しょ町村についても自治体別に表記しています。
- * 複数年にわたるデータが掲載されている表の場合、特にことわりのない限り、出典は最新年のものを明示しています。
- * 本書に掲載されている過年度の数値は、前年度に発行された「多摩・島しょ地域データブック」(旧 多摩地域データブック) 発行当時の数値を記載し、それ以降の数値改訂には対応していません。

